

ニュー・ヨーク州における株主の有限責任制の変遷（二・完）

伊 藤 紀 彦

一 はじめに

二 一八二一年製造工業会社法の制定前における株主の責任

三 一八二一年製造工業会社法の制定以後における株主の責任

四 一八二七年の The Revised Statutes の制定以後における株主の責任（以上本誌二九卷一号）

五 一八三八年自由銀行法の制定と株主の有限責任

【一】一八三七年州議会における株主の責任に関する議論

【二】一八三八年州議会における株主有限責任規定の成立

六 一八四六年のニュー・ヨーク州憲法會議とその後の株主有限責任制の推移

【一】一八四六年州憲法と銀行会社の株主の責任

【二】一八四六年州憲法改正後の諸準則主義立法と株主の責任

七 むすび

五 一八三八年自由銀行法の制定と株主の有限責任

一八三八年四月一日に成立したニュー・ヨーク州のいわゆる自由銀行法（以下この法律を一八三八年法と呼ぶ）は、銀行会社の設立に関する準則主義を採用したものであり、アメリカにおける事業会社の設立に関する準則主義立法の歴史において最も重要な制定法の一つであると言われている。⁴⁷ 同法 Sec. 15 は、「幾人であれ、結合して、割引・預金および流通（circulation）の事務所を設立することができる、ただし、本法が定める諸条件に基づきかつその定める責任に服するものとする……」と規定している。

また、同法 Sec. 23 は、「かかる団体（association）のいずれの構成員もかかる団体の契約・債務または合意につき個人の資格において責任を負わないものとする。ただし、構成員が署名した定款によりその構成員がかかる責任を負う旨を宣言していた場合については、この限りでない」と規定しており、この規定は銀行会社の株主が会社の債務につき個人的に責任を負わない旨（有限責任）を定めたものである。

従来、一八三八年法の歴史的意義を論じる際に最も注目されたのは、銀行会社の設立に関する準則主義の確立という側面であった。「所定のルールに従う者はだれでも銀行業に参入することを自由に許されるという事実」に注目して自由銀行法と呼ばれてきたのである。⁽⁴⁸⁾しかし、同法のもう一つの重要な側面は銀行会社の株主の有限責任を明確に承認している点であり、当時のアメリカにおける事業会社法の発展状況を考えた場合には、同時にこの点の重要性を強調する必要がある。⁽⁴⁹⁾同法については、既にその制定の経過や内容を検討したことがあるので、今回は、株主の責任に関する議論に焦点を絞って、自由銀行法の制定過程につき再論することにした。以下、ニュー・ヨーク州のデモクラットの機関誌 Albany Argus およびホイッグズの機関誌 Albany Evening Journal を利用して、一八三八年法の制定の経過をできるだけ詳細に辿ることにする。

【一】一八三七年州議会における株主の責任に関する議論

一八三七年一月に招集されたニュー・ヨーク州議会において、自由銀行法に関する具体的な動きが開始されたのは、三月三日、下院の銀行委員会委員長 Robinson から、*"An Act to authorize associations for the purpose of banking"* という法案が下院に報告されたときであろう。⁽⁵¹⁾この下院法案は、一八三八年法と類似のタイトルを付されているが、その内容は安全基金法の制約に服する自由銀行制度の樹立であった。民主党の機関紙 Albany Argus は、既に二月二七日にこの新しい法案を a General Safety Fund Law と呼び、その制定を提唱していたのである。右の下院法案の概要は Albany Argus の紙面に紹介されているが、そのうち銀行会社の株主の責任に関する規定は、「株主および役員は現在の安全基金制度下の銀行の株主・役員と同じ限度において責任を負う。ただし、その銀行が破産した場合には株主は各自連带的責任を負う」旨を定めていた。⁽⁵²⁾

その後、下院議長 Livingston が Robinson から提出された法案に修正を加え、三月九日、その法案が審議に付されている。この修正案 Sec. 15 は、「役員および株主は、一八二八年以降法人化された銀行の役員および株主と同じ限度・態様において責任を負うにすぎない」旨を定めており、この案では Robinson 委員長案にみられた各株主の連帯（個人）責任条項は削除されたのである。⁽⁵³⁾ この修正案は当時ニュー・ヨーク州の銀行会社の株主が一般的に負った責任とほぼ同じ内容を提案しており、当時の銀行会社の株主は、一八二七年の The Revised Statutes, Part I, Tit. III, Sec. 5 の定めに服していたと考えられる。したがって、ある銀行会社の資本総額が払い込まれた後は、その銀行の株主はそれ以上の責任を免れたが、その資本総額が払い込まれるまでは、各株主はその有する株式の未払込部分につき責任を負うものとされたのである。⁽⁵⁴⁾ 資本総額が払い込まれるまでの責任は、個人的（直接）責任であると考えられるが、一種の有限責任であると言えよう。

三月一八日、上院の特別委員会の Loomis 委員長から “An Act to authorize associations for the purpose of banking” という法案が提出された。下院法案と同じタイトルをもつこの上院法案も安全基金法の制約に服する自由銀行制度を確立しようとするものであった。⁽⁵⁵⁾ この法案の Sec. 10 は、「かかる団体の債務 (its debts or liabilities) につき、その団体のすべてのまたはいずれの構成員に対しても訴訟を提起することができ、そして、かかる訴訟は、その構成員のすべてが被告として参加してはいないという理由によって却下されることはないものとする」と定めている。この規定は、構成員の責任を直接定めるものではないが、右の法案に先立って提出された同委員会の報告書 (Young 委員の筆による) は、人的無限責任を強調し、「個人的責任は、すべての冒険的拡張または危険な実験に対して効果的に応じる警戒心を生み出すであろう」と述べている。⁽⁵⁶⁾

なお、右特別委員会の報告書については、ホイッグズの機関紙がそれを肯定的に言及しているのに対し、⁽⁵⁷⁾ Young

と同じデモクラツツの機関紙は、右報告書にはいくつかの見解・結論において正しくない点が含まれていると指摘しており、⁽⁵⁸⁾両者の評価の違いは興味深いところである。その後五月五日に上院法案が否決されるまでのその審議状況を詳細に知ることは困難であるが、Albany Argus, Apr. 25, 28, 1837 や Albany Evening Journal, Apr. 29, 1837 などに関連記事がみられる。

下院の修正案をめぐる審議は四月に入って本格化するが、議論が株主の責任にまで及ぶのは、四月一日からである。翌日、下院は、銀行会社の債務につき株主が個人的責任を負う旨の規定(個人責任条項)を設けることの是非を終日議論した。⁽⁵⁹⁾一三日にも個人責任条項に議論が集中したが、結局、この責任条項は削除された。同日、下院の修正案が第三読会に付される前に、これを法務長官に送付し、この法案の合憲性(州憲法上の)につき意見を求めることが決議された。この時に法務長官へ送られた修正法案の詳細を知ることができないが、四月一八日付の同長官の報告書からその概要を窺うことが可能であり、この法案における株主の責任は下院議長が提案した修正案 Sec. 15 と同一である。⁽⁶⁰⁾

法務長官の右報告書において、本法案が違憲である旨の意見が出された点を踏まえて、憲法上の難点を回避するための修正を施したうえ、四月二九日、Robinson 委員長は修正法案を下院に報告した。⁽⁶¹⁾五月三日、下院法案が下院を通過し、それが上院に送付される。⁽⁶²⁾五月五日、自由銀行制度に関する上院・下院の両法案は上院で否決され、結局、この会期においては、自由銀行法は成立しなかったのである。⁽⁶³⁾右の法務長官の意見は法案に対する拒否権の意味を持ったと言われている。

一八三七年のニュー・ヨーク州議会における銀行会社の株主の責任をめぐる議論を整理してみると、有限責任規定を設けるべき旨の主張はみられず、翌年の州議会における議論とは明確な違いが存在すると言わざるを得ない。一八

三七年議會では、銀行会社の設立は自由（準則主義）に委ねる代わりに、株主が個人的（無限）責任を負う旨の案が有力に主張されたのであり、その推進者は主として Young を中心とするデモクラッツの一部の議員たちであった。しかし、この案は、最終的には下院で否決されており、結局、一八三七年議會における銀行会社の株主の責任に関するデモクラッツの立場は、その一部における強力な無限責任の主張を除き、一八二七年の The Revised Statutes の規定に基づく一種の有限責任を前提としていたのであり、自由銀行法の中に明示的な有限責任規定を設けることは全く考えられていなかったのである。

他方、この段階においては、ホイッグズの側も有限責任規定を設ける方向への動きを明確には示していない。その機関紙は、「この原則『無限責任』が本法案に盛られたとしても、その有益な諸目的をこれが挫折させるかどうかについては、われわれは疑いを持っている」と述べており、ホイッグズも有限責任自体にはあまりこだわっていないことに注目しておきたい。おそらくデモクラッツの支配する州議會においては有限責任の明示的規定を設けることは困難であり、この時点では専ら一般法律による銀行会社の設立方式の確立が目指されたのであろう。

【二】一八三八年州議會における株主有限責任規定の成立

一八三八年一月二日に州議會が招集され、William L. Marcy 州知事は、その年次メッセージにおいて、自由銀行法の制定を州議會に勧告し、次のように述べている。

「……主としてその排他的特権の故に、銀行に対する敵意が増大している。独占は明らかに市民権の平等と矛盾する……。当州の諸銀行は厳密には独占ではないが、それらの銀行は個人には与えられない特権を有し、それ故に、嫌悪感をもってみられてきた。この反対を除去するためには、現行の特許状付与の方式を廃止し、一般公衆に対して健

全な通貨を保障するために必要な一般的制約と規制に基づいて、銀行業を完全に自由な競争に委ねることが必要である。このことは、一般的銀行法 (a general banking law) の制定または the restraining act の完全な廃止のいずれかによってなされ得るのである。」

デモクラツツである同知事は、前年十一月の州議会選挙の敗北によりそれまでの自由銀行反対の立場を変えたのであると言われている。

前年の選挙において下院を支配するに至ったホイッグズは、二月に上院・下院の双方に自由銀行法案を提出する。二月二日、ホイッグズの Gullian Verplank が “An act to repeal the laws restraining private banking, and to authorize the formation of joint stock companies” という法案を上院に提出し、それが特別委員会 (the select committee) に付託された。⁽⁶⁵⁾翌日、ホイッグズの G.W. Patterson が特別委員会から “An act to authorize associations to carry the business of banking” というタイトルの法案を下院に提出する。⁽⁶⁶⁾

右の上院法案の審議はその進行が鈍かったようである。上院法案を付託された特別委員会は二月二〇日に報告書を提出し、いくつかの修正をなすべき旨を述べているが、具体的な修正条項は示さなかった。ただし、この報告書は、一般的に、株主の厳格な個人的責任を課す旨の修正をなすべきであると述べており、⁽⁶⁷⁾右の上院法案は次に述べる下院法案とは違って、株主の個人的責任を認める規定を設けていなかったのものであろう。その後、この上院法案の審議がどのように進化したかは筆者が調べた限りでは明らかではない。

以上の上院法案の審議状況に対し、右下院法案は二月三日に全院委員会 (a committee of the whole house) に付託され、以後、この委員会において審議が続けられている。二月一七日には銀行会社の資本金の最低額につき議論がなされている。⁽⁶⁸⁾

下院法案の Sec. 13 は、銀行会社の株主が流通中のすべての銀行券につき個人的に責任を負う旨を定めており、二月二〇日以後同月二八日までは、株主の人的責任 (personal liability) を認める右条項の是非が断続的に議論されている。この議論のポイントは、銀行券保有者の保護にあり、安全な銀行券をいかに確保するかが関心の的であったと言える。銀行券保有者に対する株主の個人的責任を認めることが保有者の保護に資するかどうかを一つの争点として下院は争ったのである。

ホイッグズは、下院法案 Sec. 13 が定める人的責任条項に反対し、この条項を削除する方向へ審議を導いている。二月二〇日、ホイッグズの Hall は、「この条項は資本家が銀行との係わりをもたないようにさせ、銀行券保有者の安全を強めるよりも弱めることになるであろう」と述べ、また、Barnard は、「法人の制限的責任の原則が現代における最も貴重な進歩の一つであり、国の急速な発展を促進するために大いに役立った進歩の一つであると考え」と述べ、さらに、Wardwell もこの条項を削除すべきであると主張した。

これに対し、特別委員会の法案の作成に当った G.W. Patterson (ホイッグズ) は、右条項に賛成し、「この規定は資本家たちが一層注意深く銀行の経営を監視するように仕向けるであろう」と述べている。また、デモクラツツの Mann も人的責任があらゆる通常の取引・事業のルールである旨を述べている。⁶⁹⁾

二月二一日、同条項は、全院委員会で一旦は採択されたが、二四日には、ホイッグズの下院議長 Luther Bradish は、右条項案を再審議して、それを修正または否決すべき旨を述べた。ホイッグズの Cullver が同条項の再審議の動議を提出し、それが全院委員会で承認されている。二八日に、同条項の再審議が始められ、ホイッグズの Hoard は人的責任条項の実施に対して反対意見を述べた。また、Barnard は、同条項を削除する動議を提出してその団体の共同財産のみが団体の債務につき責任を負うべきであると信じる、と述べた。これに対し、G.W. Patterson は、

「銀行の預金〔債務〕」その他の債務については、その共同の財産のみが責任を負うべきとするように本法案を変更する用意があることを言明する。しかし、通貨として発行された銀行券については、発行者の個人的財産が責任を負うべきであることを主張する」と述べている。最終的には、Ogden が本法案を九人委員会へ再付託する旨の動議を提出し、それが全院委員会で承認されている。⁽¹⁰⁾

三月一〇日、右九人委員会から修正法案が下院に提出されたが、この法案のタイトルは “An act to establish the business of banking” に変更され、これが直ちに全院委員会に付託された。本修正案は全部で二五カ条から構成され、その Sec. 17 は一八三八年法と同一の株主有限責任規定を設けている。⁽¹¹⁾ しかし、この責任条項がいかなる経過を経て設けられるに至ったかは不明である。下院法案を提出した G.W. Patterson は、最初は株主の人的責任を提案し、二月二八日の審議まではそれを主張していたが、三月一〇日の修正案では有限責任を提案している点に注目しておきたい。

右の修正法案の審議は三月二六日以後は連日審議が続いているが、有限責任問題は四月三日まで議論されなかったようである。審議は、四月三日から五日にかけてその山場を迎えており、三日、全院委員会は、本法案を審議し、多くの修正を加え、かつ、法案のタイトルを “An act to authorize the business of banking” に変更した旨を下院に報告している。⁽¹²⁾ 同日、本法案の逐条審議が行なわれ、Sec. 17 の有限責任条項が全院委員会で承認されている。⁽¹³⁾ 四月四日、本法案全体の審議が終了し、翌日、本法案は、第三読会を経て下院を通過する。なお、下院通過直前に、有限責任条項は法案 Sec. 17 から Sec. 23 へ移されたと考えられ、また、Sec. 22 は団体の債務につきその長（頭取）に対して出された判決がその団体の共同の財産に対してのみ強制執行できる旨を定め、さらに、法案の条文数も全部で三二カ条に増加されている。

本法案は、六日に上院へ送付され、全院委員会に付託された。⁷⁴この上院の委員会は四月一六日になってようやくその審議を開始し、翌日、株主の個人的責任を認めるべき旨の修正案をめぐり議論を交わしている。結局、本法案 Sec. 33 の株主有限責任規定が委員会で承認されているが、一七日の個人責任をめぐる上院の議論は下院の議論の繰り返しであると言える。⁷⁵

一八日、下院から送付された法案に上院が若干の修正を加え、これが上院を通過して、下院に送付される。この上院の修正は、銀行券の発行に対する正貨準備額についてであった。下院が上院の修正に同意を与えず、上院も譲らなかったため、両院協議会において妥協が成立する。同日、同法案は両院を通過し、州知事の署名により一八三八年法（最終的には全文三三カ条から成る）が成立するに至る。⁷⁶

一八三七年と三八年の州議会の審議を比較した場合、前者においては、株主有限責任規定を設けるべき旨の積極的な主張はみられなかったのに対して、後者においては、ホイッグズの側から明確な株主有限責任規定が提案された点に注目すべきであろう。そして、一八三八年法において現実に成立した有限責任規定は、ニュー・ヨーク州事業会社法史においては画期的であり、銀行会社の債務につき株主が個人的責任を負わない旨を明確に定めたのである。当時のニュー・ヨーク州の政党が一貫した会社政策を有していたわけではないが、デモクラツツの側には無限責任論を含む多様な見解がみられたのに対して、ホイッグズの側はほぼ一致して有限責任を推し進めることができたのであろう。なお、一八三七年ミシガン州自由銀行法は、ニュー・ヨークの一八一一年法 Sec. 7 と同旨の二重責任規定を定めていたが、一八三八年ジョージア州自由銀行法は、ニュー・ヨークの一八三八年法と同一の有限責任規定を設けている。⁷⁷

六 一八四六年のニュー・ヨーク州憲法會議とその後の株主有限責任制の推移

【一】一八四六年州憲法と銀行会社の株主の責任

一八四六年ニュー・ヨーク州憲法 Art. 8, Sec. 1 は、次のように定めている。

「法人は一般法律に基づいて設立することができる、しかし、個別法律によっては設立することができないものとする、ただし、地方自治体のための場合および立法府の判断により一般法律に基づいては法人の目的が達せられない場合を除く。」

この規定は個別法律による法人の設立を原則として禁止し、一般法律による法人の設立(準則主義の採用)を州議會に授權したものである。

同憲法は銀行会社についてはそれ以外の法人とは別の規定を設けており、同憲法 Art. 8, Sec. 4 は「当立法府は銀行業の目的のために特別の特許状を付与する法律を通過させる何らの権限も有するものではない」と定め、また、同憲法 Art. 8, Sec. 7 は、銀行会社の株主の責任に関する次のような規定を設けている。⁽⁷⁸⁾

「一八五〇年一月一日以後、通貨として流通すべき銀行券もしくはいかなる種類の信用証券をも発行する・銀行業を目的とするすべての法人および joint-stock association の構成員は、一八五〇年一月一日以後負担されるその法人または団体のすべての種類の債務につき、その法人または団体における各人の株式の金額まで個人的に責任を負うものとする。」

一八四六年六月一日に招集されたニュー・ヨーク州憲法會議においては、銀行以外の事業会社の株主の責任についても、州憲法上の規定を設けるべきかどうかが議論されたが、これは否決された。⁽⁷⁹⁾ 銀行会社の株主に限り二重責任を

負わせる旨の右州憲法上の規定のみが設けられたのであり、銀行以外の事業会社については、同州憲法 Art. 8, Sec. 2 が、「法人の債務は、法律の定めに従い、構成員の個人的責任および他の手段によって保障されるものとする」と定めている。これは、法律の別段の定めがないかぎり、一八二七年の The Revised Statutes の責任規定が適用されることを意味したのである。

なお、銀行会社の株主の責任については、一八四四年に、州憲法を改正して、「以後設立される銀行会社の株主は会社の債務につき『個人的』責任を負うものとする」旨の提案が上院を通過したことがあったが、⁽⁸⁰⁾この憲法改正は実現しなかった。

一八四六年の州憲法会議において、銀行会社の株主の責任に関する議論は、六月二九日の通貨・銀行委員会「第一六委員会」からの報告によって開始されている。「諸銀行の株主が各『銀行』法人の債務につき個人的に責任を負うべき旨の憲法上の規定を設けることの是非」に関する委員会報告がなされ、「すべての個人銀行家または貨幣として流通すべき銀行券もしくはいかなる信用証券をも発行する・銀行業を目的とするすべての団体における株主は、かかる銀行家または団体が負担するすべての種類の債務につき個人の資格において責任を負うものとする」旨の規定が提案された。⁽⁸¹⁾この規定は、銀行会社の債務につきその株主に対して無限責任を課すものであり、一八三八年法の有限責任規定を急激に変更することを意味する。しかし、本憲法会議において銀行会社の株主の責任が議論される九月二八日には、右委員会報告に対する修正案が提出され、その Sec. 4 はいわゆる株主の二重責任を定めていたのである。右の委員会の中でどのような議論がなされたかは不明ではあるが、右の二重責任規定は一八四六年ニュー・ヨーク州憲法 Art. 8, Sec. 7 と同一であった。

一八四六年州憲法 Art. 8, Sec. 7 の成立によって、一八三八年法の有限責任規定は修正を要することになり、一

八四九年に、“An Act to enforce responsibility of stockholders in certain banking corporations and associations as prescribed by the constitution, and to provide for the prompt payments of demands against such corporations and associations,”が制定されたのである。⁽⁸²⁾そして、同法 Sec. 1 は次のように定めている。

「一八五〇年一月一日以後、通貨として流通すべき銀行券またはすべての種類の信用証券を発行する・銀行業を目的とするすべての法人および joint-stock association が負担するすべての債務の支払において遅滞が生じた場合には、かかる法人または団体の構成員は、かかる債務額につき、利息を付して、平等かつ比例的に個人的に責任を負うものとする。かかる責任は、以下に規定する仕方でのみ強制執行することができ、以下に規定するとおり、かかる法人または団体におけるそれぞれの株式を限度とする。」

これによってニュー・ヨーク州の銀行会社の株主はいわゆる二重責任を負うことになったのであり、これは、一八三八年法の株主の有限責任よりも一步後退したことになると言えよう。

従来、一八三八年法が議論されるとき、同法の制定は「アメリカ銀行史における最も重要な出来事」であり、「同法に具体化された諸原則や述べられている用語は、ほぼあらゆる州と連邦政府により受け継がれた」と言われている。⁽⁸³⁾そして、一八三七年のミシガン自由銀行法の成立が時間的にはニュー・ヨーク州に先行する点につき、Seavoy は「右のミシガン法は」一八三七年にニュー・ヨークで挫折した自由銀行法「案」のコピーであった」と述べており、⁽⁸⁴⁾また、Hammond も同旨を述べている。⁽⁸⁵⁾しかし、本稿の検討結果によれば、ニュー・ヨークの一八三七年法案は有限責任の明示規定を欠いていたのに対して、一八三七年ミシガン法は株主の二重責任規定を設けていたのであるから、株主の責任については後者が前者の単なるコピーではないと言えよう。ただし、ミシガン州は一八三九年以降自由銀行を禁止し、一八五七年に新しい自由銀行法を制定しており、一八三七年のミシガン自由銀行法自体は実際的には機

能しなかった点に注意する必要がある。Helderman は、「株主の個人的責任——つまり投資額に追加した個人の資格における責任——の原則「二重責任」は、一八五〇年前の銀行立法においては一般的な承認を受けなかった」と述べている。⁽⁸⁶⁾ ニュー・ヨーク州は一八四九年法により二重責任へ移行したが、この改正された自由銀行法はその後他の諸州に対して多大の影響を与えており、多くの州が二重責任規定を採用し、さらに、一八六三年・六四年の国法銀行法が二重責任規定を受け継ぐことになるのである。⁽⁸⁷⁾

ちなみに、一八六〇年までに自由銀行法を制定した諸州は、ニュー・ヨーク州・ミシガン州・ジョージア州および注(88)に列挙する一五州である。⁽⁸⁸⁾

以上のニュー・ヨーク州の議論を省みると、同州における銀行会社の株主の責任に関する政策は、有限責任から無限責任への後退的な提案、二重責任という一種の有限責任制の採用などにみられるようにその振幅が極めて大きかったと言えよう。一八四六年憲法により確立された銀行株主の二重責任は、製造工業会社などでは既に長期の経験を経たものであり、銀行会社についてはある種の妥協の産物であろう。そして、同州ではこの責任形態が安定したものであり、州法銀行においては一八五〇年以後長期にわたり二重責任が存続したのである。一九三五年の州憲法修正により、州法銀行の株主の二重責任を定めていた条項が削除され、かかる責任に終止符を打つ方向が確定したのであるが、一九五七年になっても四つの州法銀行が二重責任を認めていると説かれている。⁽⁸⁹⁾

【二】 一八四六年州憲法改正後の諸準則主義立法と株主の責任

一八四七年以後、ニュー・ヨーク州は、一八四六年憲法 Art. 8, Sec. 1 を履行する形で多数の準則主義立法を制定しており、Seavoy の整理によれば、一八五〇年までに一二の制定法を成立させている。⁽⁹⁰⁾ このうち事業会社法の

歴史において重要であるのは、八つの制定法であろう。以下その成立順にそれぞれの株主の責任規定を瞥見してみることにした。

① “An Act to provide for the incorporation of companies to construct plank roads, ” Act of May 7, 1847, ch. 210, N.Y. Laws.

本法 Sec. 44 は、次のように定めている。

「本法に基づいて設立された各会社の株主は、かかる会社の債務の支払について、その会社において引き受けまたは保有する株式の金額に等しい額に対して、個人の資格において責任を負うものとする……。」

本法は、一八四六年州憲法の改正を踏まえて制定された最初の準則主義立法であり、一八一一年法と類似の二重責任を定めたものである。ちなみに、本法のタイトル中 plank road は板舗装道路を意味する。

② “An act to authorize the formation of corporations for manufacturing, mining, mechanical or chemical purposes, ” Act of Feb. 12, 1848, ch. 40, N.Y. Laws.

本法 Sec. 10 は次のように定めている。

「本法に基づいて設立された各会社のすべての株主は、自らが株主である会社の債権者に対して、各自が保有する株式の金額に等しい額まで、かかる会社が負担したすべての債務および契約について、個別的・個人的に責任を負うものとする、ただし、かかる会社により決定・限定された資本 (capital stock) の総額が払い込まれ、その証明書が次条の定めのとおり作成され、記録された後については、この限りでない。そして、かかる会社の資本は、その半分は会社成立後一年以内に、また残りの半分は二年以内に、払い込まれるものとし、そうでない限りは、かかる会社は解散するものとする。」

さらに、本法 Sec. 18 は、次のように定めている。

「本法の諸規定に基づいて設立された会社の株主は、かかる会社のために履行されたサービスに関してそのすべての労働者・使用人に対して支払わなければならないすべての債務について、連带的・個人的に責任を負うものとする。」一八四八年に準則主義立法が次々に誕生したが、その中でも本法は重要な位置を占めており、制定当時もっとも注目を集めた制定法である。しかし、筆者は既にこの法律の制定の経過や内容について検討したことがあるので、詳細はここでは省略することにした⁽⁹⁾。なお、Horwitz は、一九世紀末までには本法 Sec. 10 が殆どすべての州により模倣された旨を述べており、この点は今後検討を要するであろう。

③ “An Act to authorize the formation of Gas Light Companies,” Act of Feb. 16, 1848, ch. 37, N.Y. Laws.

本法 Sec. 17 は、次のように定めている。

「本法に基づいて設立された会社が負担したいかなる債務の支払についても、その債務が負担された時から一年以内に支払われるべきものでない場合またはその債務の支払期限が到来した後一年以内にかかる会社に対してその債務取立てのための訴が提起されない場合には、株主は個人的に (personally) 責任を負わないものとする……。」

④ “An Act to authorize the formation of Railroad Corporations,” Act of Mar. 27, 1848, ch. 140, N.Y. Laws.

本法 Sec. 12 は、②の制定法の Sec. 10 および Sec. 18 を一カ条にまとめて規定しており、右 Sec. 10 に相当する部分は②と殆ど同一である。

⑤ “An Act to provide for the incorporation of Bridge Companies,” Act of Apr. 11, 1848, ch. 259, N.Y.

Laws.

本法 Sec. 2 は次のように定めている。

「本法に基づいて設立された各会社のいずれの株主も、かかる会社の利用のためその取締役または代理人によって負担されたすべての債務について、それぞれが保有する株式 (capital stock) の金額に等しい額まで、かかる会社の債権者に対して、個別的・個人的に責任を負うものとする。ただし、かかる会社が決定・限定した株式の総額が払い込まれ、かつ、その払込証明書が前述の事務所に届け出られた後については、この限りでない……」

⑥ “An act to provide for the incorporation and regulation of telegraph companies,” Act of Apr. 12, 1848, ch. 265, N.Y. Laws.

本法 Sec. 10 は次のように定めている。

「本法に準拠して設立された各会社 (association) の株主は、かかる会社の債務に対するすべての債務および請求の支払について、連带的責任を負うものとする。『ただし、』かかる債務は株主がその株式を保有している期間内に負担されたものまたは弁済期にあるかもしれないが弁済期に到達するものでなければならぬ、そして、いずれの株主にかかる責任も、株主が保有する株式の金額の二五%を超えないものとする。……」

なお、右の傍点を付けた部分は、Gunn の解釈に従っている。⁽⁹³⁾

⑦ “An Act to provide for the incorporation of Insurance Companies,” Act of Apr. 10, 1849, ch. 308, N.Y. Laws.

本法は保険会社の設立に関する準則主義を確立したものであるが、株主の責任については明示の規定が設けられていないように思われる。保険会社の株主は、その保有株式の未払込部分を限度とする責任を除き、会社の債務につき

個人的に責任を負わない旨を Haviland は述べている。⁹⁴

⑧ “An Act to authorize the formation of railroad corporations, and to regulate the same,” Act of Apr. 2, 1850, ch. 140, N.Y. Laws.

本法 Sec. 10 は次のように定めている。

「本法に基づいて設立された会社の各株主は、かかる会社の債権者に対して、各株主が保有する株式に対する未払込額に等しい額まで、かかる会社のすべての債務について、個人的に責任を負うものとする。ただし、それぞれの株主が保有する株式 (capital stock) の総額が当該会社に対して払い込まれた後については、この限りでない。……」

なお、右の規定は、会社の賃金支払債務について、株主が連帯的責任を負う旨 (②や④と同じ趣旨) も定めている。

④と⑧は鉄道会社に関する一般法律であるが、④の場合には、土地取得のための収用権が与えられる前に、その会社の公益事業的性質を州議会により確認される必要があり、これは事実上特許主義立法であったと説かれている。⑧の場合には定款の届出により収用権を有する鉄道会社の設立が認められたのであり、⁹⁵ ②と並んで一九世紀半ばにおける最も重要な設立準則主義立法である。

以上の諸法の責任規定は類似のものが多く、②の規定が多大な影響力をもったのである。②の場合には、会社の資本総額の払込が完了するまでは、株主は二重責任を負うが、資本総額の払込が完了すれば、株主は最早責任を負わないとされたのである。これに対し、⑧の鉄道会社法の場合には、各株主の保有する株式全部が払い込まれるまでは、株主はその未払込部分につき個人的に責任を負うのである。この場合には、各株主がそれぞれ保有する株式全部の払込を完了すればそれ以上の責任を負わないのに対し、② (④も同じ) の場合には、ある株主がその保有する株式全部の払込を完了していても、他の株主がその株式全部の払込を完了していなければ、各株主は株式の券面額を限度とす

る個人的責任を負うことになる。結局、⑧の場合のほうが②よりも株主の責任は緩和されており、⑧は一八二七年の The Revised Statutes の責任形態にはほぼ同じであると言えよう。

なお、一八一一年法の二重責任の場合には、会社の解散の際に、株主は、会社の資本総額の払込が完了していても、その株式の券面額を限度として、会社の債務につき個人的に責任を負うのであるから、②の責任は一八一一年法よりは緩和されていると言える。本稿で二重責任と呼ぶ場合には、株主はその保有する株式の券面額の倍額の責任を負うことがあり得るわけであるが、これはむしろ倍額責任ないし二倍責任と呼ぶのが適切かもしれない。

以上検討した諸法は、一方では、株主の二重責任ないしある種の有限責任を定め、他方では、会社の資本構成・内部組織・運営方式を厳格に規制しており、⁽⁹⁶⁾ 後者の規制内容の検討も必要であるが、これについては今後の課題としたい。

七　むすび

本稿は、一九世紀前半のニュー・ヨーク州における株主有限責任に関する制定法の変遷を辿り、その極めて複雑な状況をできるだけ具体的に明らかにしようとしたものである。

まず、二重責任は、一七九八年の保険会社設立法に始まり、その後の諸製造工業会社設立法を経て、一八一一年法に受け継がれている。また、銀行会社法の領域においては、一八五〇年から二重責任へ移行するが、その前に一八二七年の The Revised Statutes に服した時期・一八三八年法下の完全な有限責任制の時期を経て、一八四六年の州

憲法改正・一八四九年の自由銀行法の改正により銀行会社の株主の二重責任が制定法化されたのであり、この間の事情は単純ではない。一八四六年州憲法改正により事業会社の設立準則主義は基本的に確立されたと言えるが、株主の責任については、銀行会社の二重責任が明確になったほかは依然として議論が分かれたのである。

次に、一八二七年の The Revised Statutes により確立された株主の責任形態によれば、会社の資本総額が払い込まれた後は、株主はそれ以上の責任を負わないとされたが、その資本総額が払い込まれるまでは、各株主はそれぞれの株式の未払込部分につき責任を負うとされたのである。会社の資本総額が払い込まれる前の責任は、その未払込部分につき直接責任を負うものと考えられるが、かかる責任は有限責任の一種であると言えよう。⁹⁶ 右の The Revised Statutes は、一八四七年以後制定される多数の準則主義立法により責任規定が設けられるまで、一八一一年法の定める二重責任規定と並んで重要な役割を担ったのである。

一八四八年製造工業会社法によれば、会社資本の総額が払い込まれるまでは、株主はその保有する株式の額を限度として会社の債務につき個人的に責任を負うが、資本総額が払い込まれた後には、株主は最早責任を負わないのである。したがって、一八二七年法と右一八四八年法との間には、かなりの違いが存在しており、前者のほうが一層有限責任に近いと言うことができ、株主の責任の点では後者は前者よりも後退したと言えよう。なお、一八四八年法の責任規定は、一八七五年の事業会社法 Sec. 37 により受け継がれている。⁹⁸

さらに、本稿では僅かに言及したにすぎないが、比例責任を定める制定法も散見されることに注意しておきたい。最後に、“はじめに”で述べたように、コモン・ローでは、制定法の明示の規定を欠く場合には、株主は有限責任を負うという原則が南北戦争時までには確立されていたという見解が有力である。しかし、実際には、殆どの州において、支払不能の会社の株主はその保有する株式の価額以上の責任「例えば二重責任」を負う旨を制定法ないし州憲

法により定めるのが普通であり、一九〇〇年になってさえ、真の株主有限責任が確立しているとは言えない旨を Horwitz は述べている。⁽⁹⁶⁾ かかる見解からすれば、本稿は、真の株主有限責任の原則が確立するに至る初期段階を扱ったにすぎないことになるであろう。

[注]

- (47) An act to authorize the business of banking, Act of Apr. 18, 1838, ch. 260, N.Y. Laws.
- (48) HAMMOND, *supra* note 43, at 573.
- (49) Richard Sylla, *Early American Banking: The Significance of the Corporate Form*, 14 BUSINESS AND ECONOMIC HISTORY (2d. ser.) 105, 107 (1985).
- (50) 伊藤紀彦「ニュー・ヨーク州における事業会社の設立に関する準則主義の発展(二)」中京法学一五卷三号(一九八一年)。
- (51) Albany Argus, Mar. 4, 1837. なお、伊藤・前掲注(50)三二頁は、"An act in relation to limited partnerships, and to authorize assignable interest therein"という法案に言及し、それがリミティッド・パートナーシップの設立準則主義の確立を意図したものであった旨を述べているが、これは誤っている。この法案は、発券以外の銀行業務をリミティッド・パートナーシップに対して解放することを意図したものであり、設立の立法主義に関するものではない。なお、同法案は、三月二三日の下院において第三読会まで進行したが、結局、棚上げされた (Albany Argus, Mar. 4, 24, 1837)。
- (52) Albany Argus, Mar. 4, 1837.
- (53) Albany Argus, Mar. 8, 10, 1837.
- (54) 本稿(一)中京法学二九卷一号一〇一頁(一九九四年)参照。なお、この論文一〇一頁注(43)(46)において、一八三〇年以後一八三八年自由銀行法の制定に至るまでは、銀行(保険)会社の株主の責任に関する規定が設けられなかったのではないかという疑問を抱いていると筆者は述べたが、この点は本文で述べたように改めることにしたい。したがって、右の時期におけるニュー・ヨークの銀行会社の株主は、一種の有限責任を認められていたと言えよう。
- (55) N.Y. Senate Document, 1837, No. 55; Albany Argus, Mar. 20, 1837.

- (56) N.Y. Senate Document, 1837, No. 55, at 19.
- (57) Albany Evening Journal, Mar. 20, 1837.
- (58) Albany Argus, Mar. 31, 1837.
- (59) Albany Argus, Apr. 13, 1837.
- (60) N.Y. Assembly Document, 1837, No. 303. なお、この法務長官の報告書は、本文で述べたように銀行会社の設立準則主義の採用は州憲法上許されない旨を述べたものであるが、この意見の中には法人に関する見解が詳細に述べられており、この法務長官の法人論は当時の法人法の状況を知るための一つの有益な資料となるであろう。

説

論

- (61) Albany Argus, May 1, 1837.
- (62) Albany Argus, May 4, 1837.
- (63) Albany Argus, May 6, 1837.
- (64) Albany Evening Journal, Apr. 13, 1837.
- (65) 3 MESSAGES FROM THE GOVERNORS 655 (CHARLES L. LINCOLN ed., 1909).
- (66) N.Y. Senate Journal, 1838, at 178
- (67) Albany Argus, Feb. 21, 1838; N.Y. Senate Document, 1838, No. 42, at 6.
- (68) Albany Argus, Feb. 19, 1838. 銀行会社の最低資本金額については、五万ドル、一〇万ドル、二〇万ドルの三つの主張がなされ、株主の個人的責任を主張する側は、銀行券保有者の保護のためには資本金が多いことを要すると述べている。最終的には、資本金の最低額は一八三八年法 Sec. 15 により一〇万ドルと定められた。
- (69) Albany Evening Journal, Feb. 21, 1838.
- (70) Albany Argus, Feb. 26, 1838; Albany Evening Journal, Feb. 24, 26, Mar. 1, 1838.
- (71) Albany Argus, Mar. 12, 16; N.Y. Assembly Journal, 1838, at 540.
- (72) N.Y. Assembly Journal, 1838, at 836. なお、上院から上院へ送付された法案の全体は、N.Y. Senate Journal, 1838, at 469-475 に収録されている。
- (73) Albany Argus, Apr. 5, 1838.

- (74) N.Y. Assembly Journal, 1838, at 836.
- (75) Albany Argus, Apr. 18, 1838.
- (76) Albany Argus, Apr. 19, 1838.
- (77) An Act to organize and regulate banking associations, Act of Mar. 15, 1837, No. 47, sec. 38, Michi. Laws; An Act, To authorize the business of banking, and to regulate the same, Act of Dec. 26, 1838, sec. 25, Ga. Laws.
- (78) 2 THE FEDERAL AND STATE CONSTITUTIONS, COLONIAL CHARTERS, AND OTHER ORGANIC LAWS OF THE UNITED STATES 1363-64 (reprint 1972) (B. P. POORE ed., 2d ed. 1924).
- (79) 伊藤紀彦「一八四〇年代におけるニカー・モーク事業会社法の発展」現代株式会社法の課題(北沢正啓先生還暦記念)二一九二頁以下(一九八六年)参照。
- (80) 2 CHARLES Z. LINCOLN, THE CONSTITUTIONAL HISTORY OF NEW YORK 44 (1906).
- (81) S. CROSWELL & R. SUTTON, DEBATES AND PROCEEDINGS IN THE NEW-YORK STATE CONVENTION, FOR THE REVISION OF THE CONSTITUTION 141 (1846).
- (82) Act of Apr. 5, 1849, ch. 226, N.Y. Laws. 参見 JOHN CLEVELAND, THE BANKING SYSTEM OF THE STATE OF NEW YORK 155-70 (2d ed., 1864) 参照。
- (83) Bray Hammond, *Free Banks and Corporations: The New York Free Banking Act of 1838*, 44 J. Pol. Econ. 184 (1936).
- (84) SEAVOY, *supra* note 26, at 174 n.24.
- (85) HAMMOND, *supra* note 43, at 582.
- (86) LEONARDO C. HELDERMAN, NATIONAL AND STATE BANKS: A STUDY OF THEIR ORIGIN 154 (1931).
- (87) An Act to provide a national Currency, secured by a Pledge of United States Stocks, and to provide for the Circulation and Redemption thereof, Act of Feb. 25, 1863, ch. 58, sec. 12, 12 Stat. 665; An Act to Provide a National Currency, secured by a Pledge of United States Bonds, and to provide for the

Circulation and Redemption thereof, Act of June 3, 1864, ch. 106, sec. 12, 13 Stat. 99.

- (38) Arthur J. Rolnick & Warren E. Weber, *New Evidence on the Free Banking Era*, 73 AME. ECON. REV. 1080, 1082 table 1 註一八六〇年までの制度や銀行の自由銀行法の一覽表を掲げつつある。以下に掲げる自由銀行法の一覽表は、右の表を参照して、注(25)で引用した Session Laws of American States and Territories を利用して、筆者が作成したものである。以下年代順に列挙する。

《一八五〇年》

Alabama: An Act To authorise and regulate the business of banking,

Act of Feb. 12, 1850, No. 74, Ala. Laws, 1849-50.

New Jersey: An Act to authorize the business of banking,

Act of Feb. 27, 1850, N.J. Laws, pp. 140-54.

《一八五一年》

Illinois: An Act to establish a general system of banking,

Act of Feb. 15, 1851, Illi. Laws, pp. 163-75.

Ohio: An Act To authorize Free Banking.

Act of Mar. 21, 1851, 49 Ohio Laws 41.

Massachusetts: An Act to authorize the Business of Banking,

Act of May 24, 1851, ch. 267, Mass. Laws.

Vermont: An Act To Authorize The Business Of Banking,

Act of Nov. 17, 1851, No. 22, Vt. Laws.

《一八五二年》

Connecticut: An Act to authorize the Business of Banking,

Act of June 25, 1852, ch. 23, Conn. Pub. Acts, May Session.

Tennessee: An Act to authorize and regulate the business of Banking,

Act of Feb. 12, 1852, ch. 113, Tenn. Laws, 1851-52.

Wisconsin: An Act to authorize the business of Banking,

Act of Apr. 19, 1852, ch. 479, Wis. Laws.

Indiana: 資料を入手できず不明。ただし、一八五一年憲法 Art. 11, Sec. 6 は銀行会社の株主が二重責任を負う旨を定めているので、同州の自由銀行法は株主の二重責任を定めていると推定される。

《一八五三年》

Florida: An Act to authorize the Business of Banking,

Act of Jan. 8, 1853, ch. 480 [No. 1], Fla. Laws, 1852-53.

Louisiana: An Act To establish a General System of Free Banking in the State of Louisiana, Act of Apr. 30, 1853, No. 338, La. Laws.

《一八五八年》

Iowa: Free Banks; An Act authorizing General Banking in the State of Iowa,

Act of Mar. 22, 1858, ch. 114, Iowa Laws.

Minnesota: An Act to authorize and regulate the Business of Banking,

Act of July 26, 1858, ch. 32, Minn. Gen. Laws.

《一八六〇年》

Pennsylvania: An Act To establish a system of Free Banking in Pennsylvania, and to secure the Public against loss from Insolvent Banks,

Act of Mar. 31, 1860, No. 376, Pa. Laws.

以上一五州のうち、株主の二重責任を定めたのは九つの州であり、四州 (Ala., Ohio, Mass., Pa.) は株主の責任につき規定を設けていない。残りの二州 (Vt., Fla.) は一八三八年法と同一の有限責任規定を定めている。なお、自由銀行法を制定しなかった州においても、銀行会社の株主の二重責任を定める一八五一年メリーランド州憲法 Art. III, Sec. 45 のような例にも注目しておく必要がある。1 THE FEDERAL AND STATE CONSTITUTIONS, COLONIAL CHARTERS, AND OTHER

ORGANIC LAWS OF THE UNITED STATES, *supra* note 77, at 848; BLANDI, *supra* note 19, at 46-47 参照。

(8) John R. Vincens, *On the Demise of Double Liability of Bank Shareholders*, 12 Bus. Law. 275, 277 (1957).

(9) SEAVOY, *supra* note 26, at 284-85.

(10) MORTON J. HORWITZ, THE TRANSFORMATION OF AMERICAN LAW, 1870-1960, at 94 (1992).

(11) 伊藤・前掲注(76) 二九七頁以下参照。

(12) GUNN, *supra* note 33, at 240. なお SEAVOY, *supra* note 26, at 197 は、本文の傍点を付けた部分につき、株主が保有する株式の券面額プラス二五%と解釈している。

(13) CHARLES T. HAVILLAND, A CONCISE TREATISE ON THE LAW OF CORPORATIONS HAVING CAPITAL STOCK: NEW YORK CASES AND STATUTES 210 (1890).

(14) GUNN, *supra* note 33, at 241-42 参照。

(15) *Id.* at 237-38.

(16) 一八二七年の The Revised Statutes に基づく責任につき Haar, *supra* note 25, at 196 は、それが完全な有限責任であり、会社の定款に規定された資本総額が完全に払い込まれた場合には、株主はそれ以上の責任を免れる旨を述べている。ただし、資本総額の払込が完了するまでは、株主は未払込部分につき個人的（直接）責任を負うのであるから、右の責任は間接有限責任ではないと言えよう。

(17) An Act to provide for the organization and regulation of certain business corporations, Act of June 21, 1875, ch. 611, N.Y. Laws.

(18) Horwitz, *supra* note 91, at 94. なお Horwitz は、ニューヨーク州の一八四八年製造工業会社法 Sec. 10 が定める二重責任について、それが真の有限責任ではないことを強調している。しかし、株主は、会社の資本総額の払込が完了するまで、その有する株式の券面額の倍額を限度として責任を負うのであるから、二重責任は一種の有限責任であると言ってもよいであろう。